

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第74期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	ダイヤモンド電機株式会社
【英訳名】	DIAMOND ELECTRIC MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池永 重彦
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区塚本1丁目15番27号
【電話番号】	06（6302）8141（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 安藤 武始
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区塚本1丁目15番27号
【電話番号】	06（6302）8141（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 安藤 武始
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第70期 平成21年3月	第71期 平成22年3月	第72期 平成23年3月	第73期 平成24年3月	第74期 平成25年3月
売上高 (千円)	31,887,999	29,193,463	36,296,726	39,919,212	41,096,111
経常利益又は経常損失 (千円)	170,989	353,359	865,716	430,142	530,023
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,334,954	41,411	673,679	21,003	224,763
包括利益 (千円)	-	-	102,822	51,474	823,134
純資産額 (千円)	6,245,397	6,375,707	6,431,790	6,281,804	7,054,585
総資産額 (千円)	20,600,580	22,727,334	22,655,190	25,331,822	26,944,297
1株当たり純資産額 (円)	690.38	703.32	709.48	692.06	776.80
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(円)	147.87	4.59	74.65	2.33	24.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.3	27.9	28.3	24.6	26.0
自己資本利益率 (%)	18.00	0.66	10.57	0.33	3.39
株価収益率 (倍)	-	64.52	5.22	-	14.33
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	843,574	1,903,535	3,334,113	3,470,239	209,212
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,704,771	1,608,496	1,988,200	2,084,776	1,950,719
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,672,539	621,583	1,163,421	845,428	1,899,147
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,456,247	1,119,367	1,195,036	3,489,731	3,365,750
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,402 (178)	1,561 (123)	1,681 (187)	1,955 (235)	2,164 (345)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第70期及び第73期の株価収益率は当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第70期 平成21年 3 月	第71期 平成22年 3 月	第72期 平成23年 3 月	第73期 平成24年 3 月	第74期 平成25年 3 月
売上高 (千円)	23,609,767	22,767,829	26,562,423	26,274,085	24,790,207
経常利益又は経常損失 () (千円)	243,317	503,707	412,893	394,367	480,895
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	3,029,248	292,407	259,865	111,473	324,197
資本金 (千円)	2,190,000	2,190,000	2,190,000	2,190,000	2,190,000
発行済株式総数 (株)	9,149,400	9,149,400	9,149,400	9,149,400	9,149,400
純資産額 (千円)	7,023,205	7,409,554	7,590,994	7,688,738	8,050,212
総資産額 (千円)	18,676,798	20,745,509	20,483,584	23,069,604	23,256,737
1株当たり純資産額 (円)	777.98	821.01	841.24	852.41	892.69
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当 額) (円)	6.00 (6.00)	2.00 (-)	8.00 (3.00)	10.00 (5.00)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は 1株当たり当期純損失 金額 (円)	335.55	32.40	28.80	12.36	35.94
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	35.7	37.1	33.3	34.6
自己資本利益率 (%)	35.07	4.05	3.46	1.46	4.12
株価収益率 (倍)	-	9.14	13.54	32.62	9.93
配当性向 (%)	-	6.2	27.8	80.9	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	829 (109)	896 (13)	907 (8)	912 (36)	936 (75)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第70期の株価収益率及び配当性向は当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第74期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、初代社長 富田伊之助が大阪市西淀川区において昭和12年4月、自動車用点火コイルメーカーとして個人創業いたしました。

昭和15年6月	特殊変圧器株式会社を大阪市西淀川区（現淀川区）に設立
昭和23年3月	ダイヤモンドコイル全製品が通産省より優良自動車部品に認定
昭和35年7月	オイルバーナー用点火トランスの製造を開始
昭和35年12月	プレス金型の製造及びプレス成型加工を目的に40%出資の関係会社特殊金型株式会社を大阪市西淀川区に設立
昭和37年5月	100%出資の子会社ダイヤモンド電機株式会社を大阪市東淀川区に設立
昭和42年5月	鳥取ダイヤモンド電機株式会社（昭和42年5月 特殊金型株式会社は商号を鳥取ダイヤモンド電機株式会社に変更するとともに、鳥取市に移転）に点火コイルの生産を委託
昭和43年11月	子会社ダイヤモンド電機株式会社を吸収合併、同時に商号をダイヤモンド電機株式会社に変更
昭和46年8月	電子着火装置を開発、製造を開始し電子機器事業に進出
昭和46年11月	セントラルヒーティング用燃焼制御装置を開発、製造を開始
昭和53年11月	大阪中小企業投資育成株式会社が資本参加
昭和56年1月	鳥取ダイヤモンド電機株式会社津ノ井工場（現当社鳥取工場）を建設
昭和59年9月	住宅機器メーカー株式会社内田製作所（現株式会社コロナ）と合併で新潟ダイヤモンド電子株式会社を新潟県西蒲原郡吉田町に設立（現・連結子会社）
昭和60年12月	鳥取ダイヤモンド電機株式会社にテクニカルセンターを設置
昭和62年12月	100%出資の子会社Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）を米国ミシガン州に設立（現・連結子会社）
平成元年9月	本社を大阪市淀川区西中島に移転、従来地に本社技術センターを設置
平成元年11月	鳥取ダイヤモンド電機株式会社を吸収合併
平成6年11月	全社品質管理（TQC）活動による「デミング賞実施賞中小企業賞」を受賞
平成8年7月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成8年12月	ISO9001認証取得（当社）
平成8年12月	Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）の第2工場を米国ウエストバージニア州に建設
平成9年7月	本社を大阪市淀川区塚本に移転
平成9年7月	QS9000認証取得（当社）
平成12年9月	Diamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）をハンガリー共和国のエステルゴム市に設立（現・連結子会社）
平成13年1月	ISO14001認証取得（当社）
平成13年4月	MHP事業譲渡に係る契約を古河電気工業株式会社と締結
平成14年8月	Diamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）のハンガリー工場を建設
平成16年5月	金剛石電機（蘇州）有限公司（中華人民共和国）を中華人民共和国の江蘇省に設立（現・連結子会社）
平成17年10月	ISO/TS16949認証取得（当社）
平成18年11月	浜松営業所を浜松市南区に開設
平成19年6月	DE Diamond Electric India Private Limited（インド）をインド ハリアナ州パワールに設立（現・連結子会社）
平成20年2月	Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）のミシガン工場を閉鎖
平成21年7月	関東営業所を横浜市西区に開設
平成22年1月	試験・研究棟を大阪市淀川区に建設
平成22年4月	三重松阪工場を稼働
平成22年11月	金剛石電機国際貿易（蘇州）有限公司（中華人民共和国）を中華人民共和国の江蘇省に設立（現・連結子会社）
平成23年2月	宇都宮営業所を栃木県宇都宮市に開設
平成23年3月	Diamond Electric (Thailand) Co.,Ltd.（タイ）をタイ王国のバンコクに設立（現・連結子会社）
平成24年2月	Diamond Electric Korea Co.,Ltd.（韓国）を韓国のソウルに設立（現・連結子会社）
平成24年10月	東京営業所を東京都品川区に開設
平成25年5月	豊田営業所を愛知県豊田市に開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社8社（国内1社、海外7社）により構成されており、自動車機器、電子機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

- (1) 自動車機器事業………主要な製品はガソリンエンジン用点火コイル、ミッションスイッチ、回転センサー及び車載用制御基板であります。

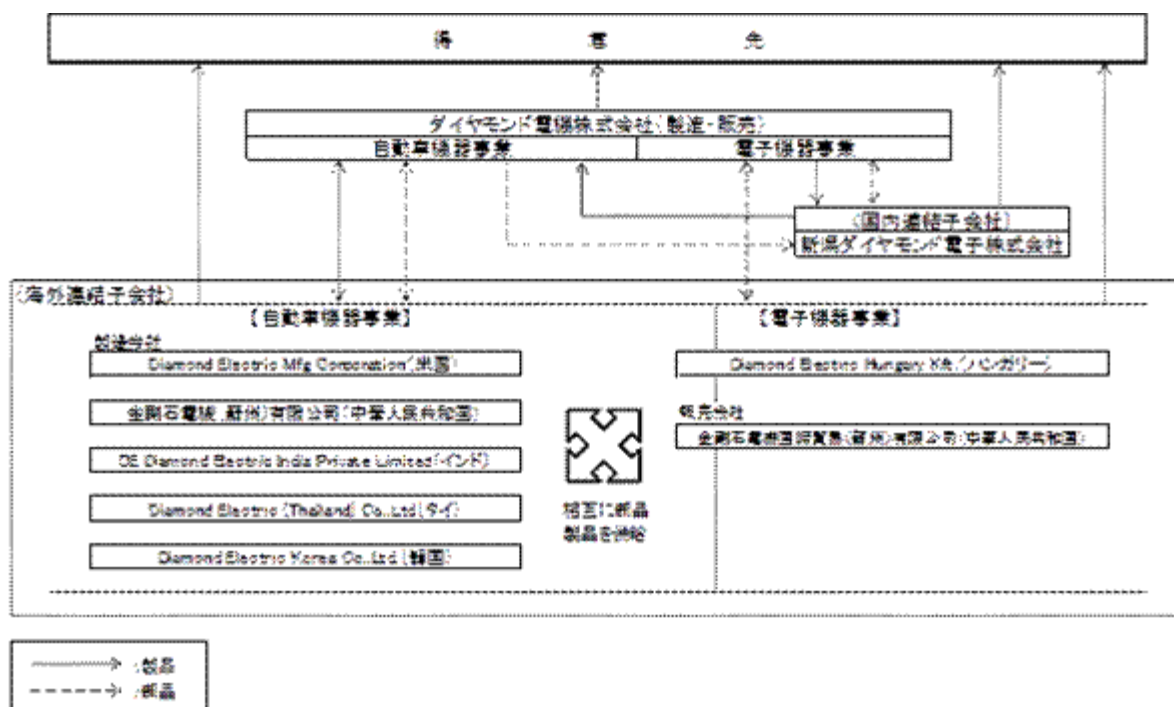
当社、新潟ダイヤモンド電子株式会社、Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）、Diamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）、金剛石電機（蘇州）有限公司（中華人民共和国）、DE Diamond Electric India Private Limited（インド）及びDiamond Electric（Thailand）Co.,Ltd.（タイ）が製造・販売しており、金剛石電機国際貿易（蘇州）有限公司（中華人民共和国）が販売を行っております。また、Diamond Electric Korea Co.,Ltd.（韓国）は部材の調達等を行っております。

- (2) 電子機器事業………主要な製品はファンヒーター用・エアコン用・給湯器用等の電子制御機器及び各電子着火装置等の電子制御機器であります。

当社が製造・販売するほか、新潟ダイヤモンド電子株式会社及びDiamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）、が製造・販売しており、金剛石電機国際貿易（蘇州）有限公司（中華人民共和国）が販売を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
新潟ダイヤモンド電子 株式会社 (注) 1	新潟県燕市 吉田鴻巣	千円 80,000	自動車機器事業 電子機器事業	直接 86.3	1. 営業の取引 (1) 製品の購入 2. 役員の兼任 4 名
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) (注) 1、3	米国ミシガン州 モンロー郡	千米ドル 30,450	自動車機器事業	直接 100.0	1. 営業の取引 (1) 材料の販売 (2) 材料の購入 (3) 製品の販売 2. 役員の兼任 2 名
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー) (注) 1	ハンガリー共和 国 エステルゴム市	千ユーロ 2,300	自動車機器事業 電子機器事業	直接 100.0	1. 営業の取引 (1) 材料の販売 (2) 製品の販売 2. 役員の兼任 2 名
金剛石電機(蘇州)有 限公司 (中華人民共和国) (注) 1	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 8,000	自動車機器事業	直接 100.0	1. 営業の取引 (1) 材料の販売 (2) 製品の購入 (3) 外注加工 2. 役員の兼任 2 名
DE Diamond Electric India Private Limited (インド) (注) 1、2	インド ハリアナ 州	千ルピー 586,140	自動車機器事業	直接 99.9 (0.1)	1. 営業の取引 (1) 製品の購入 (2) 製品の販売 2. 役員の兼任 2 名
金剛石電機国際貿易 (蘇州)有限公司 (中華人民共和国)	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 600	自動車機器事業 電子機器事業	直接 81.0 (19.0)	1. 営業の取引 (1) 材料の販売 (2) 材料の仕入 2. 役員の兼任 3 名
Diamond Electric (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)(注) 1	タイ王国バンコ ク	千タイバーツ 85,000	自動車機器事業	直接 99.9	1. 営業の取引 (1) 材料の販売 2. 役員の兼任 2 名
Diamond Electric Korea Co.,Ltd.(韓 国)	大韓民国ソウル 市	千ウォン 700,000	自動車機器事業	直接 100.0	1. 営業取引 (1) 材料の仕入 2. 役員の兼任 2 名

(注) 1. 特定子会社に該当しますが、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

3. Diamond Electric Mfg. Corporation(米国)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

Diamond Electric Mfg. Corporation(米国)

(1) 売上高	10,602百万円
(2) 経常損失()	88百万円
(3) 当期純損失()	88百万円
(4) 純資産額	1,384百万円
(5) 総資産額	4,466百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車機器事業	1,514	(285)
電子機器事業	559	(54)
全社(共通)	91	(6)
合計	2,164	(345)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度に比べて、従業員が209名増加しておりますが、その主な要因は、Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)及び金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国)での増産対応によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
936 (75)	37才11ヶ月	13年5ヶ月	4,716

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車機器事業	560	(57)
電子機器事業	285	(13)
全社(共通)	91	(5)
合計	936	(75)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(出向者43人を除く)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び時間外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ダイヤモンド電機労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、鳥取工場に支部が置かれ、平成25年 3月31日現在における組合員数は648人で上部団体のJ A Mに加盟しております。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金等の政策効果により景気が下支えされる一方、年度後半には経済政策への期待感からの円高是正、株価の回復等明るい兆しも見えてきました。海外では、債務問題を背景として欧州経済は低迷が続いているものの、金融緩和が続く米国、アジアを中心とした新興国も総じて回復基調が続いております。

このような環境のもと、当社グループはコスト競争力強化のため、調達及び生産の合理化・部品の内製化・在庫削減・業務の効率化等経営全般にわたる合理化を進めるとともに、北米市場の回復および新興国市場の成長を睨んだ海外展開、環境対策を念頭に置いた新製品開発に努めてまいりました。また、下期には上期の収益圧迫要因であるERP（統合基幹業務システム）システム導入トラブル、新規品立ち上げに伴う製造経費増を解消させるとともに、合わせて徹底的な経費節減、生産性向上等の施策を実行いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、海外市場が好調に推移したことにより410億96百万円（前期比2.9%増）と史上最高を記録しましたが、営業利益は上期赤字が大きく影響し2億51百万円（前期比56.2%減）となりました。経常利益は為替差益が発生したため5億30百万円（前期比23.2%増）、当期純利益は2億24百万円（前年度は当期純損失21百万円）となりました。

・連結	売上高	410億96百万円（ 2.9%増）	・単体	売上高	247億90百万円（ 5.6%減）
	営業利益	2億51百万円（ 56.2%減）		営業利益	3百万円（ 99.3%減）
	経常利益	5億30百万円（ 23.2%増）		経常利益	4億80百万円（ 21.9%増）
	当期純利益	2億24百万円		当期純利益	3億24百万円（ 190.8%増）

セグメントの概況

[自動車機器事業]

自動車機器事業における国内市場は、主に自動車電装機器の売上が減少したことにより、売上高は131億33百万円（前期比6.7%減）となりました。

北米は、北米自動車市場が回復したことから、売上高は103億91百万円（前期比10.8%増）と大きく伸長いたしました。欧州につきましては、新規顧客向け点火コイルが本格的に立ち上がったことから、売上高は18億65百万円（前期比67.7%増）と大きく伸長いたしました。アジアにつきましては、中国における新規点火コイルの立ち上がり、タイ向け輸出等により、売上高は35億1百万円（前期比44.6%増）と大きく伸長、利益面では中国において量産効果がありましたが、タイの新工場本格稼働に向けた費用発生の影響を受けました。

この結果、当連結会計年度における売上高は288億92百万円（前期比7.0%増）と伸長いたしました。利益面では、国内でERPシステム導入トラブル対応費用の発生、新規品立ち上げに伴う製造経費の増加、タイでの費用発生等により、セグメント利益は9億80百万円（前期比10.9%減）となりました。

[電子機器事業]

電子機器事業は、海外での売上が増加したものの国内での売上が顧客の海外生産シフト等により減少したことから、売上高は122億3百万円（前期比5.6%減）となりました。利益面では、ERPシステム導入トラブル対応費用、研究開発費負担等によりセグメント利益は6億21百万円（前期比3.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億23百万円減少し33億65百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、2億9百万円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益5億34百万円、減価償却費17億7百万円であり、主な減少は、たな卸資産の増加額6億78百万円、仕入債務の減少額10億50百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、19億50百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出17億88百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、18億99百万円となりました。主な増加は、長期借入れによる収入9億63百万円、短期借入金の純増加額24億16百万円であり、主な減少は、長期借入金の返済による支出14億12百万円などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
自動車機器事業	29,159,901	108.5
電子機器事業	12,248,316	95.0
合計	41,408,217	104.2

（注）１．セグメント間の取引については該当事項はありません。

２．金額は販売価格によっております。

３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の製品は、自動車機器事業においては、得意先からの１～３ヶ月前より指定部品の生産計画内示を受け生産の予測をたてますが、実際の納入は、得意先の生産に合わせた提示によりラインに納入している状況であります。従って、内示と実際とは異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難であるため、受注状況の記載は省略しております。

また、電子機器事業においては、得意先からの生産計画の提示を受け、過去の実績及び将来の予測と生産能力を勘案して見込み生産を行っているため、受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
自動車機器事業	28,892,460	107.0
電子機器事業	12,203,650	94.4
合計	41,096,111	102.9

（注）１．セグメント間の取引については該当事項はありません。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
Ford Motor Company	5,263,948	13.2	6,183,696	15.0
スズキ株式会社	4,237,850	10.6	4,541,371	11.1
ダイキン工業株式会社	5,135,810	12.9	4,519,110	11.0

３．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、お客様からの信頼を第一に考え、品質完璧に徹し、グローバルに広がるそれぞれの地域で、生命の営みを大切にする理念と一体化した「先進エレクトロニクス技術を駆使して、未来の車づくり、豊かな住まいづくりに貢献するグローバルシステムサプライヤー」を目指した事業活動を展開してまいります。

中長期的には、当社の主力事業は、グローバル化・ボーダレス化・エコ化に向けた技術革新の急速な進展、アジア等の新興国市場の内需による成長等の市場環境が大きく変化しており、これらに対応するため下記の事項を重点方針として取り組んでまいります。

収益構造の見直し

生産数量が大きく変動する経済環境下であっても利益が確保できる体制を構築するため、固定費削減等一段の合理化、生産設備の内製化・新工法開発等の各種改善活動の強化、在庫削減等による生産活動全体の最適化及び業務の効率化等を通じて収益力の強化を推進してまいります。

グローバル対応力の強化

自動車メーカーのグローバル化は予想以上の進展を見せている中、中長期的にはアジアの新興国はコンパクトカーを中心としたモータリゼーション時代を迎えて引き続いて内需主導の成長が期待されます。このため、現地生産能力の拡充、材料・部品の現地調達率の引上げをはかるとともに、グローバルでの生産の相互補完による収益確保を推進してまいります。

また、電子機器事業につきましても、アジアを中心とした新興国市場の成長を睨んで、インバータ技術を核として海外拠点を活用したビジネス展開を進めてまいります。

得意分野に立脚した新製品の開発

2015年燃費規制、省エネ・省資源等を意識した代替エネルギーの活用等環境問題に対応すべく、エンジン制御の高度化、HVを含む自動車の各種制御に関する研究開発を進めるとともに、今後成長が見込まれる新エネルギー市場向け、住設向けパワーコンディショナー等の新製品の開発を積極的に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の変動要因

当社グループは、自動車エンジン用点火コイル・車載用制御基板を中心とした自動車用部品及び冷暖房・給湯用制御機器を中心とした電子機器の製造販売を主要な事業内容としております。

自動車用部品業界は、世界的な自動車業界のグローバル化の進展に伴う価格競争の激化、自動車の電子化の進展に伴う新製品開発コスト増等により、製品競争力の格差に大きな変動の可能性を内包しております。より有力なメーカーの主力商品に採用されることが、当社グループの業績に直接影響いたします。電子機器事業も同様に成熟商品分野では、海外からの安価品の流入により価格競争はさらに熾烈化するため、付加価値の高い新分野における新製品の開発が鍵となります。

一方、当社グループ製品の主要原材料である金属・樹脂・部品等に関して、安定的かつ安価に調達できるよう努めておりますが、市況変動による価格の高騰・品不足、いくつかの原材料等については特定仕入先の生産能力の不足による納入遅延、取引先が製造した製品の欠陥、経営状態の悪化、不慮の事故、自然災害等により、当社グループの原価の上昇、生産遅延・停止がおり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、収益力確保に向け、部品・生産設備の内製化等による合理化努力・生産性向上、高付加価値新製品の開発に全力で取り組んでおり、最大限の努力を傾注いたします。それにもかかわらず、想定外の事由により達成できなかった場合は、業績に影響が出る可能性があります。

(2) 特定の取引先への集中等

当社グループにおいて、売上高に占める上位10社グループの比率は86.1%となっております。特定顧客への依存度を引き下げるべく顧客基盤の拡充に努めておりますが、主要顧客の業績、顧客の海外生産シフト等生産政策の変更等により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 海外での事業拡大に伴うリスク

当社グループは、顧客のグローバル化に対応するため海外事業を積極的に展開しており、政治・経済情勢の変動、社会環境、法制・税制の変更、人材確保の困難等、海外拠点特有のリスク要因があります。

また、当連結会計年度の海外売上高比率は42.9%であり、為替変動リスクに対応するため、短期的には為替先物予約の活用、中長期的には現地調達体制の整備を進めておりますが、現時点でこのリスクを完全に回避することは困難であり、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害等について

当社グループは生産設備の定期的点検等を通して生産力の低下を最小限に抑制するよう努力しておりますが、自然災害による火災・電力供給等の中断による影響を完全に防止又は軽減することができるとは保証はありません。予期せぬ自然災害の発生により生産活動が中断し、結果として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制

当社グループ各社は、知的財産権の保護に関する規制、環境規制、商取引、投資又は輸出入、公正競争、労働、租税等にかかる所在国・地域の各種法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規則又はその運用にかかる変更は、当社グループの事業活動への制約、法令遵守対応にかかる費用又は法令諸規則違反による当社グループへの過料賦課等によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知財競争

当社は、独自の技術開発と生産工程の創出に最重点をおいておりますが、海外進出に伴い、知的財産権の侵害を受けるおそれは益々増大しています。また、顧客と市場ニーズに応じてシステム技術を開発するに当たり、全ての技術を当社でカバーしえない場合は、他社との協業等によりそのリスクを回避する所存であります。

(7) 製品品質の不具合

当社グループは「品質第一の考えのもとに開発、生産、販売の各過程で品質のつくり込みを行い、お客様に満足と信頼の得られる製品を提供する」という品質方針に基づいて、顧客に喜ばれる品質・価格・納期の実現に徹底して努力しております。しかし、全ての製品について不具合がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。予期せぬ品質の不具合の発生が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 財務制限条項による影響について

当社グループが締結している借入金契約には、財務制限条項が付されているものがあり、この条項に抵触し、一括返済を求められた場合には、連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

コミットメントライン契約の締結

- (1) 当社は、平成25年3月29日付で、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を締結しております。

借入先の名称	株式会社三井住友銀行 株式会社りそな銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社鳥取銀行
アレンジャー及びエージェント	株式会社三井住友銀行
コミットメントラインの総額	3,000,000千円
コミットメント期間	平成25年4月1日～平成26年3月31日

なお、本契約には財務制限条項が付されており、その詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (貸借対照表関係)」に記載の通りであります。

- (2) 当社は、当事業年度末日以降に、運転資金及び在外子会社の設備投資資金を安定的かつ効率的に調達するために、取引金融機関とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載の通りであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、自動車機器事業における開発・生産・品質保証力と電子機器事業における電力変換技術・制御技術・実装技術の総合力をもって、燃費向上・省エネ・省資源・環境負荷物質の低減等地球環境問題に対応する新技術の開発に努めてまいりました。

自動車機器事業におきましては、点火系専門メーカーとしてのノウハウを活かして、燃費向上を目的としたエンジン制御の高度化・HVを含む自動車の各種制御に関する製品開発を進めており、当期の研究開発費は、16億51百万円であります。

電子機器事業におきましては、得意分野である電力変換技術、高電圧発生技術をベースに、従来のホームエレクトロニクスだけでなく、新（代替）エネルギー市場の拡大を睨んで住宅用パワーコンディショナーを製品化、今期から市場に投入するとともに、既存製品の高付加価値化に取り組んでおります。当期の研究開発費は、4億6百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。主なものは貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金及び法人税等であり、その見積り及び判断については継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、自動車機器事業が自動車市場の回復に伴い内外ともに好調に推移、電子機器事業もエアコン関連基板が好調に推移したため、売上高は410億96百万円（前期比2.9%増）と史上最高を記録しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当社グループは積極的な原価低減活動を進めた結果、売上原価は、340億74百万円（売上原価率は前期83.2%から当期82.9%）、販売費及び一般管理費は67億70百万円（前期比10.4%増）となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益が前期比3億22百万円減少したものの、為替差益が発生したことにより、前期比99百万円増加し、5億30百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の当期純損失から2億45百万円増加し、当期純利益2億24百万円となりました。主な内容は、経常利益が99百万円増加、特別損失98百万円の減少及び法人税等の減少45百万円等によるものであります。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、国内において自動車の電子化の進展・電源の分散化に対応する投資、海外においては新興国市場の成長に対応するため海外拠点の拡充を積極的に行っており、投資に見合う売上及び利益を見込んでおりますが、生産が何らかの理由で計画通りに立ち上がらない場合、或いは、得意先の販売状況等により業績に影響を与える可能性があります。また、自動車機器事業及び電子機器事業ともに主要得意先の当社グループ全体の売上高に占める割合が高いため、その得意先の販売動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、経営成績に重要な影響を与える要因の詳細は、4事業等のリスクに記載しております。

（4）経営戦略の現状と見通し

当社の主力製品である自動車用点火コイル・電装品及び冷暖房・給湯関連の制御機器は、グローバル化・ボールドレス化・エコ化に向けた技術革新が急速に進展していることに加えて、アジア等を中心とした新興国が本格的なモータリゼーションを迎えております。対処すべき課題である、収益構造の見直し、グローバル対応力の強化、得意分野に立脚した新製品の開発を重点的に推進することにより、収益力向上に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(連結財政状態)

総資産は269億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億12百万円増加しました。主な増加は、棚卸資産9億34百万円及び機械装置及び運搬具7億55百万円であり、主な減少は、建設仮勘定3億16百万円によるものであります。

負債は前連結会計年度に比べ8億39百万円増加し、198億89百万円となりました。主な増加は、新規借入による短期借入金及び長期借入金の増加22億4百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金2億28百万円、未払金8億82百万円であります。

純資産は前連結会計年度に比べ7億72百万円増加し、70億54百万円となりました。主な増加は、利益剰余金（当期純利益等）1億76百万円、為替換算調整勘定5億4百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の24.6%から26.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億23百万円減少し33億65百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、2億9百万円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益5億34百万円、減価償却費17億7百万円などであり、主な減少は、たな卸資産の増加額6億78百万円、仕入債務の減少額10億50百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、19億50百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出17億88百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、18億99百万円となりました。主な増加は、短期借入金の純増加額24億16百万円、長期借入れによる収入9億63百万円であり、主な減少は、長期借入金の返済による支出14億12百万円などによるものです。

当社グループの財政状態に関する指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	30.3	27.9	28.3	24.6	26.0
時価ベースの自己資本比率(%)	9.9	11.8	15.5	14.3	11.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.6	3.1	1.4	1.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.7	17.0	33.9	33.8	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成25年3月期の、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品の受注に伴い、新機種・新加工法対応への設備投資を行っております。

当連結会計年度のセグメントの設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	当社設備投資額 (千円)	連結子会社設備投資額 (千円)	合計(千円)	設備投資目的
自動車機器事業	520,561	1,123,386	1,643,947	原価低減・合理化・ 研究開発設備の拡充
電子機器事業	119,600	19,193	138,794	
共通設備	130,082	-	130,082	経営の効率化
合計	770,244	1,142,580	1,912,824	

(注) 1. 自動車機器事業においては、主に日本国内、金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国)及びDiamond Electric (Thailand)Co.,Ltd.(タイ)における増産対応及び合理化のための設備投資であります。電子機器事業においては、主に日本国内における増産対応及び合理化のための設備投資であります。なお、所要資金は自己資金及び借入金により賄っております。

2. 設備投資額には、無形固定資産、長期前払費用への投資も含めております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鳥取工場 (鳥取県鳥取市)	自動車機器 電子機器	自動車機器・電 子機器に関する 生産設備	484,153	1,179,949	1,173,676 (40,445)	150,847	2,988,627	550
布勢工場 (鳥取県鳥取市)	自動車機器	自動車機器に関 する生産設備	31,743	323	31,742 (7,222)	789	64,599	19
本社試験・研究棟 (大阪市淀川区)	自動車機器	自動車機器に関 する技術・開発 施設	78,863	402	99,230 (391)	59,210	237,705	106
本社テクニカルセンター (大阪市淀川区)	電子機器	電子機器に関す る技術・開発施 設	44,267	55	- (672)	40,189	84,512	70
鳥取テクニカルセンター (鳥取県鳥取市)	自動車機器	自動車機器に関 する技術・開発 施設	46,605	3,558	- (264)	0	50,164	31
本社 (大阪市淀川区)	全社統轄業務 その他	統轄業務施設 技術・開発施設	212,699	-	211,333 (2,237)	45,019	469,051	134
松阪工場 (三重県松阪市)	自動車機器	自動車機器に関 する生産設備	15,206	90,538	-	6,780	112,525	26
計	-	-	913,539	1,274,828	1,515,983	302,837	4,007,188	936

(2) 国内子会社 平成25年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新潟ダイヤモンド 電子株式会社	新潟工場 (新潟県燕市吉 田鴻巣)	自動車機器 電子機器	自動車機器・電 子機器に関する 生産設備	359,620	278,259	644,599 (14,894)	36,155	1,318,634	260

(3) 在外子会社 平成25年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)	ミシガン本社 (米国ミシガン 州)	自動車機器	自動車機器に関 する営業及び開 発設備	187,484	51,292	8,075 (20,233)	4,600	251,452	24
	ウエストバージ ニア工場 (米国ウエスト バージニア州)	自動車機器	自動車機器に関 する生産設備	413,375	968,311	16,651 (26,303)	25,706	1,424,044	345
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)	ハンガリー工場 (ハンガリー共 和国エステルゴ ム市)	自動車機器 電子機器	自動車機器・電 子機器に関する 生産設備	162,372	287,293	35,506 (22,802)	24,235	509,408	155
金剛石電機(蘇州) 有限公司(中華人民 共和国)	中華人民共和国 江蘇省	自動車機器	自動車機器に関 する生産設備	252,951	1,026,153	- (22,506)	93,217	1,372,323	271
DE Diamond Electric India Private Limited (インド)	インド ハリア ナ州パワール	自動車機器	自動車機器に関 する生産設備	328,778	375,279	70,797 (20,348)	44,279	819,135	114
金剛石電機国際貿易 (蘇州)有限公司 (中華人民共和国)	中華人民共和国 江蘇省	自動車機器 電子機器	自動車機器・電 子機器の営業施 設	-	-	- (358)	5,563	5,563	14
Diamond Electric (Thailand) Co., Ltd.(タイ)	タイ王国アユタ ヤ県	自動車機器	自動車機器に関 する生産設備	37,772	2,808	- (2,840)	36,319	76,899	39
Diamond Electric Korera Co.,Ltd. (韓国)	大韓民国ソウル 市	自動車機器	自動車機器に関 する営業施設	-	-	- (78)	1,793	1,793	6
計	-	-	-	1,382,734	2,711,139	131,030	235,715	4,460,620	968

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 提出会社及び在外子会社の賃借中の土地については面積のみ表示しております。
- 提出会社の本社テクニカルセンターの土地の帳簿価額については、本社と同一敷地内にあり算出が困難なため、本社の土地の帳簿価額に含めて表示しております。また、提出会社の鳥取テクニカルセンターの土地の帳簿価額については、鳥取工場と同一の敷地内にあり、算出が困難なため、鳥取工場の土地の帳簿価額に含めて表示しております。
- 在外子会社の状況は、各連結子会社の決算日末現在で記載しております。
- 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
鳥取工場(鳥取県鳥取市)	電子機器	機械装置 電子部品製造設備	44,545
鳥取工場(鳥取県鳥取市)	全社	工具器具備品 基幹システムサーバー	277
鳥取工場(鳥取県鳥取市)	全社	ソフトウェア 基幹システム	64

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)	米国ウエ ストバー ジニア州	自動車機器 事業	自動車機器 事業に関す る生産設備	447,213	76,292	自己資金及 び借入金	平成25年3月	平成26年2月	新設
金剛石電機(蘇州)有限 公司 (中華人民共和国)	中華人民 共和国江 蘇省	自動車機器 事業	自動車機器 に関する生 産設備	848,491	227,063	自己資金及 び借入金	平成25年1月	平成25年12月	新設
Diamond Electric(Thailand)Co., Ltd. (タイ)	タイ王国 アユタヤ 県	自動車機器 事業	自動車機器 に関する生 産設備	297,246	10,669	リース	平成25年5月	平成25年8月	新設

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,149,400	9,149,400	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	9,149,400	9,149,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年1月10日	1,524	9,149	—	2,190,000	—	3,882,941

(注) 平成9年1月10日付で、平成8年11月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって株式分割(無償交付)いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	-	11	10	37	1	1	590	650	-
所有株式数 (単元)	-	947	47	1,631	24	4	6,427	9,080	69,400
所有株式数の 割合(%)	-	10.43	0.52	17.96	0.26	0.05	70.78	100.00	-

(注) 自己株式131,500株は、「個人その他」に131単元及び「単元未満株式の状況」に500株を含めて記載しております。なお、自己株式数131,500株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
池永 重彦	大阪市福島区	1,422,629	15.55
ダイヤモンド電機取引先持株会	大阪市淀川区塚本1丁目15-27	742,000	8.11
池永 辰朗	兵庫県西宮市	671,791	7.34
ダイヤモンド電機社員持株会	大阪市淀川区塚本1丁目15-27	493,786	5.40
ダイヤモンドエンジニアリング株式会社	大阪市淀川区塚本1丁目15-7	490,290	5.36
豊栄産業株式会社	大阪市西淀川区花川1丁目7-8	387,840	4.24
池永 悦治	大阪市西淀川区	271,020	2.96
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	240,000	2.62
竹田 和平	名古屋市天白区	210,000	2.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	200,600	2.19
計	-	5,129,956	56.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,949,000	8,949	-
単元未満株式	普通株式 69,400	-	-
発行済株式総数	9,149,400	-	-
総株主の議決権	-	8,949	-

【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ダイヤモンド電機 株式会社	大阪市淀川区塚本 1丁目15番27号	131,000	-	131,000	1.4
計	-	131,000	-	131,000	1.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第 7 号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,097	654,312
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年 6 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	131,500	-	131,500	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年 6 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益の配分に当たっては、株主の皆様への還元を最重要課題の一つとして位置付け、配当につきましては、長期的視点に立って企業体質の一層の強化を図りながら、配当の安定化と向上を図ってまいります。内部留保金につきましては、技術革新に対応した設備投資や研究開発投資及び海外展開等に活用し、会社の競争力強化、収益性向上に努める所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、今後の業績先行き動向、当社の財務状況等を総合的に判断いたしました結果、当面は企業価値の継続的拡大に必要な内部留保の確保等を最優先させる必要があると判断し、当期の期末配当は無配とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当はありません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	415	351	590	480	400
最低(円)	185	200	292	287	282

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	313	334	305	379	380	365
最低(円)	282	290	286	298	335	335

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	池永 重彦	昭和35年6月19日生	昭和58年4月 当社入社 昭和59年2月 取締役 平成3年5月 Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) 取締役副社長 平成3年11月 同社取締役社長 平成11年4月 当社代表取締役副社長 平成12年4月 代表取締役副社長 自動車機器事業部長 Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) 取締役会長 平成12年10月 Diamond Electric Hungary Kft.(ハン ガリー) 取締役 平成15年4月 当社代表取締役社長 平成16年5月 金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民 共和国) 執行董事 平成19年4月 当社代表取締役社長 代表執行役員(現 任) 平成19年6月 DE Diamond Electric India Private Limited (インド) 取締役 平成22年11月 金剛石電機国際貿易(蘇州)有限公司 (中華人民共和国) 董事長 平成23年3月 Diamond Electric(Thailand) Co.,Ltd. (タイ) 代表取締役	(注)2 (注)6 (注)7	1,422

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長 (代表取締役)	自動車機器 事業・電子 機器事業管 掌兼調達管 掌	池永 辰朗	昭和37年1月10日生	昭和59年4月 アラ商事株式会社入社 平成3年6月 当社入社 平成4年2月 取締役 平成5年11月 取締役電子機器事業部 第二営業部長 平成7年11月 常務取締役電子機器事業部長 平成9年6月 常務取締役自動車機器事業部長兼自動車 機器事業部営業部長 平成11年4月 代表取締役専務自動車機器事業部長 平成12年4月 Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) 取締役社長 平成15年4月 当社代表取締役専務 海外事業管掌 Diamond Electric Hungary Kft.(ハン ガリー) 取締役会長 平成17年4月 当社代表取締役専務 自動車機器事業本 部長 平成19年4月 当社代表取締役専務執行役員 営業本部長兼技術本部長 平成19年6月 DE Diamond Electric India Private Limited (インド) 取締役(現任) 平成20年4月 当社代表取締役副社長執行役員 自動車営業本部長兼購買本部長 平成21年4月 当社代表取締役副社長執行役員 自動車機器事業統括・購買管掌 Diamond Electric Hungary Kft.(ハン ガリー) 取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役副社長執行役員 自動車機器事業本部長兼経営管理本部長 ・購買管掌 平成23年3月 Diamond Electric(Thailand) Co.,Ltd. (タイ) 代表取締役(現任) 平成23年4月 当社代表取締役副社長執行役員 自動車機器事業本部長兼購買管掌 平成25年4月 当社代表取締役副社長執行役員 自動車機器事業・電子機器事業管掌兼調 達管掌(現任) 新潟ダイヤモンド電子株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)2 (注)6 (注)7	671

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務本部長 兼企画・広報・法務・ TQM管掌	前田 真澄	昭和29年 7月13日生	昭和48年 3月 当社入社 平成 4年11月 電子機器事業部製造部長 平成 7年 2月 取締役電子機器事業部製造部長 平成 7年11月 取締役電子機器事業部営業部長 平成 9年 6月 取締役電子機器事業部長 平成11年 4月 常務取締役電子機器事業部長 兼電子機器事業部製造部長 平成12年 4月 常務取締役電子機器事業部長 平成19年 4月 常務取締役執行役員営業副本部長 兼技術副本部長 平成20年 4月 常務取締役執行役員電子機器事業本部長 平成21年 4月 常務取締役執行役員電子機器事業部長 平成22年 4月 常務取締役執行役員電子機器事業本部長 平成22年 6月 新潟ダイヤモンド電子株式会社 代表取締役社長 平成25年 4月 常務取締役総務本部長兼企画・広報・法 務・TQM管掌(現任)	(注) 2 (注) 7	33
常務取締役	品質保証本 部長兼技術 ・開発・知 財管掌	竹内 学	昭和38年 3月16日生	昭和60年10月 当社入社 平成 8年11月 自動車機器事業部技術部長 平成11年 6月 取締役自動車機器事業部技術部長 平成12年 4月 取締役自動車機器事業部開発部長 平成15年 4月 取締役開発本部自動車機器開発部長 平成16年 4月 取締役開発本部第三開発部長 平成17年 4月 取締役開発本部開発第二グループ長 平成19年 4月 取締役執行役員技術副本部長 平成20年 4月 取締役執行役員自動車技術本部長 平成21年 4月 取締役執行役員自動車電装機器事業部長 平成22年 4月 取締役執行役員自動車機器事業本部自動 車電装機器事業部長 平成24年 4月 取締役執行役員自動車機器事業本部技術 統括部長兼技術管理室長兼先行技術開発 室長 平成25年 4月 常務取締役執行役員品質保証本部長兼技 術・開発・知財管掌(現任)	(注) 2 (注) 7	4
常務取締役	自動車機器 営業管掌兼 事業企画管 掌	武藤 靖	昭和34年 5月27日生	昭和58年12月 株式会社菱和入社 平成18年 7月 当社入社 平成19年 1月 浜松営業所長 平成19年 4月 営業本部営業2部長 平成19年10月 営業本部副本部長兼営業2部長 平成20年 4月 自動車営業本部副本部長兼営業2部長 平成21年 4月 執行役員自動車機器事業部長 平成22年 4月 執行役員自動車機器事業本部自動車機 器事業部長 平成23年 6月 取締役就任 平成25年 4月 常務取締役執行役員自動車機器営業管 掌兼事業企画管掌(現任) 平成25年 4月 金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人 民共和国)執行董事	(注) 2 (注) 7	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	石田 良夫	昭和20年12月25日生	昭和43年3月 当社入社 昭和49年2月 取締役技術部長 昭和55年2月 常務取締役電子機器事業部長 平成2年2月 常務取締役電子機器事業部開発部長 平成6年11月 常務取締役MHP事業部長 平成13年6月 取締役IT推進/技術開発管掌 平成13年11月 常務取締役IT推進/技術開発管掌 平成15年4月 常務取締役開発本部長 平成19年4月 常務取締役執行役員品質保証本部長 平成20年4月 常務取締役執行役員品質保証/IT管掌 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	91
監査役	-	赤井 義宏	昭和28年11月29日生	昭和58年12月 税理士資格取得 平成7年11月 赤井会計事務所開業 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)1 (注)3	—
監査役	-	飯田 久夫	昭和24年2月24日生	平成8年3月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)神田橋支店支店長 平成9年10月 株式会社さくら銀行金融法人部審議役 平成10年4月 株式会社さくら銀行神戸公務部長 平成13年6月 株式会社日本総合研究所理事 平成18年7月 株式会社日本総研ソリューションズ(現株式会社JSOL)理事 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)1 (注)5	—
計						2,223

(注)1. 監査役 赤井義宏及び飯田久夫は、社外監査役であります。

2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 代表取締役副社長 池永辰朗は、代表取締役社長 池永重彦の弟であります。

7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は13名で、代表取締役社長代表執行役員 池永重彦、代表取締役副社長執行役員 自動車機器事業・電子機器事業管掌兼購買管掌 池永辰朗、常務取締役執行役員 総務本部長兼企画・広報・法務・TQM管掌 前田真澄、常務取締役執行役員 品質保証本部長兼技術・開発・知財管掌 竹内学、常務取締役執行役員 自動車機器営業管掌兼事業企画管掌 武藤靖、執行役員 品質保証本部副本部長 山下洋司、執行役員 品質保証本部副本部長 村田真澄、執行役員 電子機器事業部長 加納健治、執行役員 経営管理本部長 安藤武始、執行役員 購買本部長 伊藤隆博、執行役員 自動車機器営業統括部長 寺坂孝雄、執行役員 米国ダイヤモンド電機株式会社会長 栗田裕功、執行役員 自動車機器製造統括部長 徳永康明で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、品質・コスト・納期において、顧客の満足と信頼を獲得することを通じて、株主価値を増大させるとともに、株主の皆様、仕入先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を構築することにあります。そのため、経営に関する正確かつ迅速な情報収集・意思決定、業務執行に関する透明性・効率性の確保に向けた経営管理体制の構築と適切な運営に意を用いております。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、会社法に規定されている取締役会及び監査役会による統制を基本として、経営管理機能の強化、効率性の確保に向け、以下の仕組みを構築しております。

1．取締役、取締役会

当社は取締役5名（平成25年3月31日時点では6名）で構成される定例取締役会を原則として毎月1回、必要に応じて臨時取締役会をそれぞれ開催し、経営戦略等重要事項等に関する討議、決定を行うと共に、業務執行状況の監督、年間計画進捗状況の確認等を通して、企業統治の適切な運営に努めております。加えて、取締役及び常勤監査役で構成される経営会議を毎月開催し、取締役会決議事項の事前審議を行っております。

なお、取締役会の活性化と経営の意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

2．執行役員、執行役員会

取締役会が担う経営の意思決定と業務執行の役割を分離し、執行役員（13名）は取締役会にて決定される経営戦略に基づく業務執行を担っております。なお、執行役員会は、原則として毎月1回開催しております。

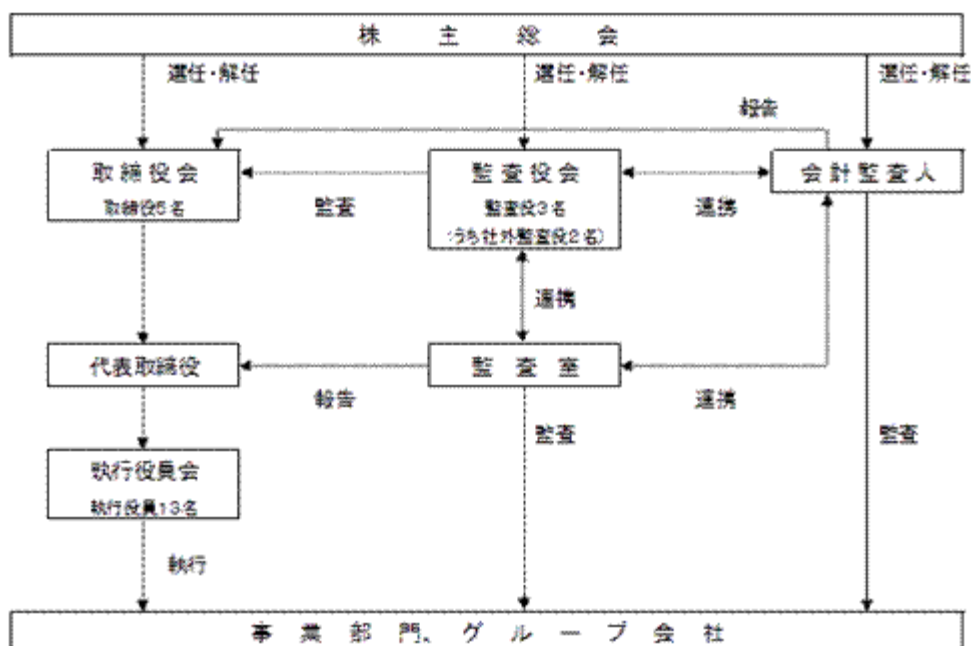
3．監査役、監査役会

監査役会は監査役3名（内2名は社外監査役）で構成され、各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役会・業績報告会等に出席し、経営の適法性・透明性について意思決定の適法性確保の観点から発言を行うとともに、取締役の業務執行状況を監査しております。

4．役員ミーティング

取締役、常勤監査役及び執行役員を構成メンバーとするミーティングを原則として毎週開催し、関連職務の調整及び情報の共有化を図り、職務の効率化に努めております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表（平成25年6月28日現在）



企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の活性化と迅速な意思決定、執行責任の明確化を目的として、執行役員制度を導入しております。月1回の定例取締役会、必要に応じて臨時取締役会を開催するほか、業務の執行状況をタイムリーに把握するため執行役員会を毎月開催しております。当社企業集団全体のガバナンス機能を高めるため、当社取締役が子会社社長を含む取締役を兼務する体制としております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。経営の意思決定及び執行役員の業務執行を管理監督する取締役会に対して、社外監査役2名を含む3名の監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営チェック機能という観点において経営の監視体制が整っており、現在の体制としております。

内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決定し、その実効性を確保するための体制の整備及び継続的な改善を行っております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社の社は「健康・信頼・前進」に基づき、業務遂行に際して守るべき規範として「CSR企業行動指針」及び「CSR社員行動指針」を制定し、周知徹底を図る。
- 2) コンプライアンス経営の強化に資することを目的として、従業員等からの組織的又は個人的な法令違反行為等に関する相談又は通報の適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為等の早期発見と是正を図る。
- 3) 財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制に関する基本方針を策定し、これに基づく業務の仕組みの構築、改善を進めるとともに、その運用状況を定期的に評価し仕組みの維持改善を行う。
- 4) 内部監査部門が、品質・環境関係を含む業務全般を対象として、法令・定款・社内規定の遵守状況を監査する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理（電磁的記録を含む）につき、文書管理規定、稟議規定その他関連規定に従い、適切に処理する。
- 2) 取締役、監査役及び内部監査部門は、いつでも当該情報を閲覧できる。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

グローバル化の進展に伴って、当社の経営成績等に影響を及ぼす事業上のリスクが多様化・複雑化している点を踏まえて、リスク管理規定を制定してリスクを特定し、その下で個別のリスクに関する把握・分析・対応方法について文書化することによりリスク発生時の対応方法決定の迅速化を図るとともに、定期的な見直しを行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 定例取締役会を毎月開催する。
- 2) 執行役員制度を導入し、取締役会は、経営の基本方針の決定と業務執行を監督する機関として機能させる。
- 3) 関連職務の調整及び情報の共有化を図るため、取締役及び執行役員によるミーティングを原則として毎週開催する。

5. 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 子会社関連の規定類の見直しを行う。
- 2) 自動車機器事業については、海外子会社を含めて定期的な検討会を開催する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会と協議の上、監査役スタッフを置くこととし、当該スタッフの人事及び評価については、監査役の意見を尊重するなど、取締役からの独立性を確保する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 監査役は、定期的に、また必要に応じて取締役から報告を求めることができる。
- 2) 取締役及び使用人は、上記の求めに応じ報告を行うとともに、必要な情報提供を行う。主な報告事項は下記のとおりとする。
 - a. 定期的報告事項
 - a) 経営の状況・課題
 - b) 業務の執行状況
 - c) リスク管理の状況
 - d) コンプライアンスの状況
 - e) 内部監査部門が実施した内部監査結果（内部統制システムに関する監査を含む）
 - f) 会計財務の状況
 - g) 安全衛生管理の状況
 - h) 監査指摘事項への対応状況
 - i) その他重要事項
 - b. 臨時的報告事項
 - a) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - b) 取締役及び使用人の職務執行に関する不正行為又は法令もしくは定款に違反する事実及びそのおそれのある事実
 - c) 行政当局検査結果、行政当局から受けた処分等
 - d) 財政・会計面での重要な事実
 - e) 業務及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容等
 - f) 倫理に關しての相談等、窓口に出された重要な事実（ただし、相談者の氏名・所属等を除く）
- 3) 監査役は、取締役会のほか重要会議に出席する機会を確保するとともに、必要に応じて各種議事録、決裁書類等をいつでも閲覧できるものとする。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役との定期的な会合を開催するほか、内部監査部門・会計監査人との定期的な情報交換・意見交換の機会を確保する。

リスク管理体制の整備の状況

グローバル化の進展に伴って、当社の経営成績等に影響を及ぼす事業上のリスクが多様化・複雑化している点を踏まえて、リスク管理規定を制定してリスクを特定し、その下で個別のリスクに関する把握・分析・対応方法について文書化するとともに、定期的な見直しを行っております。

また、コンプライアンス経営の強化に資するため、平成25年5月に代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置いたしました。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては監査室（3名）が年間計画に基づいて、毎年国内及び海外子会社を含めて業務監査を中心に各部門の監査を実施しております。なお、品質に係わる部分は内部品質監査員、環境に係わる部分は内部環境監査員に業務を委託することにより、効率的な監査を行っております。

各部門の重要事項につきましては内部監査の実施に加えて、経営トップによる監査を年2回実施し、リスク管理を含め業務全般を厳しくチェックしております。

監査役監査につきましては、取締役会等の重要会議に出席する他、重要な決裁書類の閲覧等により、多面的な視点からの監査により、取締役の職務執行を厳正に監査しております。

監査の実効性を高めるため、内部監査、監査役監査、会計監査の結果の共有化を図っております。

監査役赤井義宏は税理士資格を有しており、また、監査役飯田久夫は銀行において長年金融業務を経験しており、財務に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名ありますが、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役赤井義宏は、税理士としての見識及び経験に基づく大所高所からのアドバイス、経営の客観性の確保の観点から選任しております。なお、赤井義宏は、大阪証券取引所が規定する独立性に関する判断基準等に該当することはなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員として届け出ております。

社外監査役飯田久夫は、金融機関における長年の経験と幅広い見識を当社の監査に反映させるため、選任しております。監査役飯田久夫が平成23年6月まで在籍しておりました株式会社J S O Lとは、当社のその他の取締役及び監査役と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の特別な利害関係がありませんが、平成13年5月まで当社の取引金融機関である株式会社三井住友銀行の業務執行者でありました。しかしながら、当社は複数の金融機関と取引を行っており、株式会社三井住友銀行への借入依存度及び当社株式の保有比率は他社に比べ突出していないため、当社の意思決定に対し、株式会社三井住友銀行の意向により著しい影響を及ぼす可能性はなく大阪証券取引所が規定する独立性に関する判断基準に該当することはないと判断し、独立役員として届け出ております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	122,540	108,915	-	-	13,625	8
監査役 (社外監査役を除く。)	10,487	9,847	-	-	640	1
社外役員	6,001	5,621	-	-	380	2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で職位・在任年数・業績の進捗等を総合的に勘案し、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 956,222千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘 柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社コロナ	224,148	282,202	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
株式会社ノーリツ	120,602	189,346	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
三菱電機株式会社	104,474	76,475	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
ダイハツ工業株式会社	66,942	101,485	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
富士重工業株式会社	85,483	56,846	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
S P K 株式会社	35,000	51,065	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
三菱自動車工業株式会社	202,921	19,074	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
黒田電気株式会社	16,800	15,304	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	15,970	6,579	株式の相互保有をベースとした長期的な信頼関係を構築する一助とする。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,200	5,990	株式の相互保有をベースとした長期的な信頼関係を構築する一助とする。
ニチコン株式会社	4,000	3,988	株式の相互保有をベースとした長期的な信頼関係を構築する一助とする。
株式会社ＫＯＡ	5,000	4,425	株式の相互保有をベースとした長期的な信頼関係を構築する一助とする。
株式会社立花エレテック	5,500	4,213	株式の相互保有をベースとした長期的な信頼関係を構築する一助とする。
株式会社りそなホールディングス	11,250	4,286	株式の相互保有をベースとした長期的な信頼関係を構築する一助とする。
株式会社鳥取銀行	20,000	3,540	株式の相互保有をベースとした長期的な信頼関係を構築する一助とする。
第一生命保険株式会社	8	914	株式の相互保有をベースとした長期的な信頼関係を構築する一助とする。

当事業年度
特定投資株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社コロナ	227,530	243,457	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
株式会社ノーリツ	125,024	233,294	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
ダイハツ工業株式会社	67,411	131,588	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
富士重工業株式会社	87,092	127,242	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
三菱電機株式会社	106,306	80,473	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
S・P・K株式会社	35,000	58,170	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
三菱自動車工業株式会社	232,243	22,759	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
黒田電気株式会社	16,800	18,782	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,970	8,911	株式の相互保有をベースとした長期的な信頼関係を構築する一助とする。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,200	8,305	株式の相互保有をベースとした長期的な信頼関係を構築する一助とする。
株式会社りそなホールディングス	11,250	5,490	株式の相互保有をベースとした長期的な信頼関係を構築する一助とする。
株式会社立花エレクトック	5,500	4,988	株式の相互保有をベースとした長期的な信頼関係を構築する一助とする。
株式会社K O A	5,000	4,515	株式の相互保有をベースとした長期的な信頼関係を構築する一助とする。
株式会社鳥取銀行	20,000	4,020	株式の相互保有をベースとした長期的な信頼関係を構築する一助とする。
ニチコン株式会社	4,000	3,212	株式の相互保有をベースとした長期的な信頼関係を構築する一助とする。
第一生命保険株式会社	8	1,012	株式の相互保有をベースとした長期的な信頼関係を構築する一助とする。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	1,070	1,070	-	-	(注)
上記以外の株式	12,504	14,857	282	-	6,457

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査に関して有限責任 あずさ監査法人を選任しており、法令に基づく適正な会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に携わる同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。業務を執行した公認会計士は下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 松井 理晃（継続監査年数 7 年）

指定有限責任社員・業務執行社員 堀内 計尚（継続監査年数 1 年）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士18名、その他12名

なお、主要な海外子会社につきましては、KPMGによる会計監査を受けております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役の赤井義宏及び飯田久夫は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

取締役の員数

当社の取締役は11名以内とする旨、定款に定めております。

取締役選任決議の要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,500	-	64,800	4,800
連結子会社	-	-	-	-
計	42,500	-	64,800	4,800

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるDiamond Electric Mfg. Corporation(米国)ほか2社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して支払うべき報酬は、監査証明業務に基づく報酬が20,622千円となっております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるDiamond Electric Mfg. Corporation(米国)ほか2社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して支払うべき報酬は、監査証明業務に基づく報酬が28,739千円となっております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務内容としましては、ERP内部統制に係る助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社における監査報酬の決定については、監査日数、事業規模及び業務の特性を勘案した監査計画に基づき算定した報酬金額について、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構や他の外部団体が主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,561,337	3,395,753
受取手形及び売掛金	1, 5, 6 6,705,204	1, 5, 6 6,699,192
商品及び製品	876,310	1,170,784
仕掛品	252,182	383,782
原材料及び貯蔵品	1,407,166	1,915,210
繰延税金資産	313,537	239,307
未収還付法人税等	-	32,009
その他	815,374	909,738
貸倒引当金	11,604	16,391
流動資産合計	13,919,509	14,729,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,573,086	8,058,373
減価償却累計額	2 5,057,565	2 5,402,478
建物及び構築物（純額）	1, 3 2,515,521	1, 3 2,655,894
機械装置及び運搬具	15,837,990	17,953,587
減価償却累計額	2 12,329,136	2 13,689,361
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 3,508,853	1, 3 4,264,226
土地	1 2,278,839	1 2,291,613
建設仮勘定	856,239	539,401
その他	5,535,765	6,054,066
減価償却累計額	2 5,047,699	2 5,479,358
その他（純額）	3 488,065	3 574,708
有形固定資産合計	9,647,520	10,325,844
無形固定資産	320,575	372,022
投資その他の資産		
投資有価証券	839,311	972,149
関係会社株式	20,310	-
長期貸付金	14,195	10,846
繰延税金資産	440,842	316,615
その他	131,807	219,681
貸倒引当金	2,250	2,250
投資その他の資産合計	1,444,217	1,517,042
固定資産合計	11,412,313	12,214,909
資産合計	25,331,822	26,944,297

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 7,797,982	6 7,569,703
短期借入金	1, 4 1,625,690	1, 4 4,139,256
1年内返済予定の長期借入金	1 1,192,403	1 1,413,278
未払金	2,864,315	1,981,819
未払法人税等	201,441	50,506
賞与引当金	624,721	276,339
リース資産減損勘定	12,156	-
その他	690,685	431,956
流動負債合計	15,009,396	15,862,860
固定負債		
長期借入金	1 2,659,760	1 2,130,072
退職給付引当金	815,794	779,770
役員退職慰労引当金	241,025	235,105
その他	324,041	881,904
固定負債合計	4,040,621	4,026,852
負債合計	19,050,018	19,889,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金	3,882,941	3,882,941
利益剰余金	1,360,927	1,537,236
自己株式	60,565	61,220
株主資本合計	7,373,302	7,548,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,614	259,130
繰延ヘッジ損益	5,895	1,619
為替換算調整勘定	1,308,624	804,617
その他の包括利益累計額合計	1,130,905	543,867
少数株主持分	39,407	49,495
純資産合計	6,281,804	7,054,585
負債純資産合計	25,331,822	26,944,297

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	39,919,212	41,096,111
売上原価	¹ 33,213,268	¹ 34,074,498
売上総利益	6,705,944	7,021,612
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 6,132,744	^{2, 3} 6,770,528
営業利益	573,199	251,084
営業外収益		
受取利息	26,142	5,960
受取配当金	16,483	18,458
為替差益	-	318,597
受取補償金	11,395	46,318
補助金収入	11,995	12,451
作業くず売却益	18,369	16,080
その他	50,903	41,320
営業外収益合計	135,289	459,187
営業外費用		
支払利息	103,139	105,007
手形売却損	1,700	1,007
為替差損	114,322	-
支払手数料	15,000	36,831
その他	44,184	37,402
営業外費用合計	278,346	180,248
経常利益	430,142	530,023
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 2,388	⁴ 5,478
特別利益合計	2,388	5,478
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 430	⁵ 98
固定資産除却損	⁶ 25,644	⁶ 1,391
災害による損失	⁷ 66,324	-
投資有価証券売却損	2,089	-
ゴルフ会員権評価損	5,600	-
特別損失合計	100,088	1,490
税金等調整前当期純利益	332,443	534,011
法人税、住民税及び事業税	203,435	149,352
法人税等追徴税額	69,531	-
法人税等調整額	70,288	148,562
法人税等合計	343,255	297,915
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	10,812	236,096
少数株主利益	10,190	11,332
当期純利益又は当期純損失（ ）	21,003	224,763

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 ()	10,812	236,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,844	75,515
繰延ヘッジ損益	4,967	7,515
為替換算調整勘定	118,538	504,006
その他の包括利益合計	40,661	587,037
1, 2		
包括利益	51,474	823,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,654	811,801
少数株主に係る包括利益	10,180	11,332

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,190,000	2,190,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,190,000	2,190,000
資本剰余金		
当期首残高	3,882,941	3,882,941
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,882,941	3,882,941
利益剰余金		
当期首残高	1,478,514	1,360,927
当期変動額		
剰余金の配当	90,227	45,099
当期純利益又は当期純損失（ ）	21,003	224,763
連結範囲の変動	6,356	3,354
当期変動額合計	117,587	176,309
当期末残高	1,360,927	1,537,236
自己株式		
当期首残高	59,188	60,565
当期変動額		
自己株式の取得	1,377	654
当期変動額合計	1,377	654
当期末残高	60,565	61,220
株主資本合計		
当期首残高	7,492,268	7,373,302
当期変動額		
剰余金の配当	90,227	45,099
当期純利益又は当期純損失（ ）	21,003	224,763
連結範囲の変動	6,356	3,354
自己株式の取得	1,377	654
当期変動額合計	118,965	175,654
当期末残高	7,373,302	7,548,957

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	100,770	183,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,844	75,515
当期変動額合計	82,844	75,515
当期末残高	183,614	259,130
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	928	5,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,967	7,515
当期変動額合計	4,967	7,515
当期末残高	5,895	1,619
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,190,096	1,308,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,527	504,006
当期変動額合計	118,527	504,006
当期末残高	1,308,624	804,617
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,090,254	1,130,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,650	587,037
当期変動額合計	40,650	587,037
当期末残高	1,130,905	543,867
少数株主持分		
当期首残高	29,777	39,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,630	10,088
当期変動額合計	9,630	10,088
当期末残高	39,407	49,495
純資産合計		
当期首残高	6,431,790	6,281,804
当期変動額		
剰余金の配当	90,227	45,099
当期純利益又は当期純損失（ ）	21,003	224,763
連結範囲の変動	6,356	3,354
自己株式の取得	1,377	654
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,020	597,126
当期変動額合計	149,986	772,780
当期末残高	6,281,804	7,054,585

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	332,443	534,011
減価償却費	1,447,963	1,707,505
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	503	3,829
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	5,044	36,300
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	9,370	5,920
受取利息及び受取配当金	42,625	24,419
支払利息	103,139	105,007
為替差損益（ は益 ）	60,469	322,916
投資有価証券売却損益（ は益 ）	2,089	-
ゴルフ会員権評価損	5,600	-
固定資産除却損	25,644	1,391
有形固定資産売却損益（ は益 ）	1,958	5,379
災害損失	66,324	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	798,077	423,753
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	830,019	678,324
仕入債務の増減額（ は減少 ）	1,264,740	1,050,765
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	123,134	350,064
その他	260,352	65,657
小計	3,683,080	235,750
利息及び配当金の受取額	42,625	24,419
利息の支払額	102,698	105,346
法人税等の還付額	44,357	-
法人税等の支払額	197,125	364,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,470,239	209,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	45,093	900
定期預金の払戻による収入	-	40,392
有形固定資産の取得による支出	1,799,793	1,788,127
有形固定資産の売却による収入	12,692	23,567
無形固定資産の取得による支出	211,252	174,232
関係会社株式の取得による支出	20,310	-
投資有価証券の取得による支出	15,394	15,596
投資有価証券の売却による収入	8,366	-
その他	13,991	35,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,084,776	1,950,719

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	22,971	2,416,176
長期借入れによる収入	1,938,242	963,235
長期借入金の返済による支出	1,107,649	1,412,622
長期未払金の返済による支出	51,567	93,671
配当金の支払額	90,227	45,099
少数株主への払戻による支出	-	144
少数株主への配当金の支払額	550	1,100
セール・アンド・リースバックによる収入	181,530	109,858
その他	1,377	37,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	845,428	1,899,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,206	117,915
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,194,685	142,869
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,036	3,489,731
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	100,008	18,888
現金及び現金同等物の期末残高	3,489,731	3,365,750

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

新潟ダイヤモンド電子株式会社
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)
金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国)
DE Diamond Electric India Private Limited (インド)
金剛石電機国際貿易(蘇州)有限公司(中華人民共和国)
Diamond Electric (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)
Diamond Electric Korea Co.,Ltd. (韓国)

上記のうち、Diamond Electric Korea Co.,Ltd. (韓国)については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

子会社はすべて連結しており、関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)の事業年度末日は2月末、Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)、金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国)及び金剛石電機国際貿易(蘇州)有限公司(中華人民共和国)の事業年度末日は12月末日であり、連結会計年度末日とは異なっておりますが、連結会計年度末日との差異が3ヶ月を超えないため、各社の事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結会計年度末日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 5年～47年

機械装置及び運搬具 3年～12年

その他 2年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) 及びDiamond Electric (Thailand) Co., Ltd. (タイ) はファイナンス・リース取引については売買取引として取扱っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

「為替リスク管理規定」及び「為替リスク管理規定運用ガイドライン」に基づき、為替相場の変動リスクを回避するため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ期間を通じて相場変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が39,631千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ39,631千円増加しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

（1）概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

（2）適用予定日

平成26年3月期の期末より適用を予定しております。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用を予定しております。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において、評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた15,710千円及び「その他」に表示していた46,588千円は、「受取補償金」11,395千円、「その他」50,903千円として組替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた59,184千円は、「支払手数料」15,000千円、「その他」44,184千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保に対応する債務

担保に提供している有形固定資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,196,822千円	1,155,612千円
機械装置及び運搬具	1,077,145	1,071,206
土地	1,861,664	1,861,664
計	4,135,632	4,088,482

上記有形固定資産のうち工場財団に提供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	543,767千円	521,042千円
機械装置及び運搬具	795,594	1,071,206
土地	488,423	488,423
計	1,827,785	2,080,672

担保に提供している有形固定資産以外の資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
売掛金及び受取手形	61,600千円	1,528,137千円

担保資産に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	415,638千円	935,844千円
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	2,513,252	2,092,773
計	2,928,891	3,028,618

2 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

3 補助金収入による圧縮記帳

国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	21,139千円	21,139千円
機械装置及び運搬具	84,382	83,202
その他	1,003	1,003

4 コミットメントライン

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	1,230,000
差引額	3,000,000	1,770,000

なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

各事業年度末日及び第2四半期会計(累計)期間の末日における連結及び単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成24年3月期末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

5 債権流動化による譲渡残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
売掛金及び受取手形	1,435,430千円	1,136,701千円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	47,657千円	40,068千円
支払手形	460,371	464,554

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	24,453千円	12,761千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
輸出諸掛・販売手数料・輸送費	638,331千円	716,107千円
給与及び手当	1,007,152	1,319,260
賞与及び賞与引当金繰入額	225,475	131,916
役員退職慰労引当金繰入額	9,370	14,645
支払手数料	822,655	1,050,014
研究開発費	2,165,444	2,057,897

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	2,165,444千円	2,057,897千円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,100千円	5,272千円
その他	288	206
計	2,388	5,478

- 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	430千円	98千円

- 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	793千円	169千円
機械装置及び運搬具	21,153	748
その他	3,696	473
計	25,644	1,391

- 7 災害による損失は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
タイ王国での洪水被害	66,324千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	113,905千円	117,241千円
組替調整額	2,089	-
計	115,994	117,241
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	64,327	64,649
組替調整額	72,272	76,763
計	7,945	12,113
為替換算調整勘定：		
当期発生額	118,538	504,006
組替調整額	-	-
計	118,538	504,006
税効果調整前合計	10,490	633,362
税効果額	30,171	46,324
その他の包括利益合計	40,661	587,037

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	115,994千円	117,241千円
税効果額	33,149	41,726
税効果調整後	82,844	75,515
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	7,945	12,113
税効果額	2,978	4,598
税効果調整後	4,967	7,515
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	118,538	504,006
税効果額	-	-
税効果調整後	118,538	504,006
その他の包括利益合計		
税効果調整前	10,490	633,362
税効果額	30,171	46,324
税効果調整後	40,661	587,037

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,149,400	-	-	9,149,400
合計	9,149,400	-	-	9,149,400
自己株式				
普通株式(注)	125,821	3,582	-	129,403
合計	125,821	3,582	-	129,403

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,582株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,117	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	45,110	利益剰余金	5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	45,099	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,149,400	-	-	9,149,400
合計	9,149,400	-	-	9,149,400
自己株式				
普通株式（注）	129,403	2,097	-	131,500
合計	129,403	2,097	-	131,500

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,097株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	45,099	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	3,561,337千円	3,395,753千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	71,605	30,002
現金及び現金同等物	3,489,731	3,365,750

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

自動車機器事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、自動車機器及び電子機器事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	383,226	276,228	66,487	40,511
工具器具備品	5,065	4,812	-	253
ソフトウェア	1,210	1,149	-	60
合計	389,502	282,190	66,487	40,824

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	74,900	64,080	-	10,819

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	44,255	11,448
1年超	11,448	-
合計	55,703	11,448
リース資産減損勘定の残高	12,156	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
支払リース料	50,896	32,730
リース資産減損勘定の取崩額	22,510	12,156
減価償却費相当額	46,390	30,005
支払利息相当額	1,777	631

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定等に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定等に基づいて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行なっております。月次の取引実績は、執行役員会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保及び緊急の資金需要に対応するために、取引金融機関とのコミットメントライン契約の締結等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,561,337	3,561,337	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,705,204	6,705,204	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	838,241	838,241	-
資産計	11,104,783	11,104,783	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,797,982	7,797,982	-
(2) 短期借入金	1,625,690	1,625,690	-
(3) 未払金	2,864,315	2,864,315	-
(4) 長期借入金	3,852,164	3,865,841	13,677
負債計	16,140,152	16,153,829	13,677
デリバティブ取引()	(54,357)	(54,357)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,395,753	3,395,753	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,699,192	6,699,192	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	971,079	971,079	-
資産計	11,066,025	11,066,025	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,569,703	7,569,703	-
(2) 短期借入金	4,139,256	4,139,256	-
(3) 未払金	1,981,819	1,981,819	-
(4) 長期借入金	3,543,350	3,550,024	6,674
負債計	17,234,129	17,240,803	6,674
デリバティブ取引()	2,847	2,847	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(非上場株式)	1,070	1,070
関係会社株式(非上場株式)	20,310	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,561,337	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,705,204	-	-	-
合計	10,266,541	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,395,753	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,699,192	-	-	-
合計	10,094,946	-	-	-

４．長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日以後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	1,625,690	-	-	-	-	-
長期借入金	1,192,403	1,200,115	697,693	457,480	237,575	66,894
リース債務	54,908	55,684	55,503	47,701	22,449	18,849
長期未払金	13,827	14,607	15,431	16,301	17,221	7,459
合計	2,886,829	1,270,407	768,629	521,484	277,247	93,204

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	4,139,256	-	-	-	-	-
長期借入金	1,413,278	910,449	755,908	332,341	131,372	-
リース債務	110,595	137,054	131,269	108,177	55,734	93,351
長期未払金	16,749	17,694	18,692	19,746	8,553	-
合計	5,679,879	1,065,197	905,870	460,265	195,660	93,351

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	806,438	510,044	296,394
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	806,438	510,044	296,394
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,803	43,126	11,322
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,803	43,126	11,322
合計		838,241	553,170	285,071

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,070千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(1) 株式」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	940,075	527,698	412,376
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	940,075	527,698	412,376
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,003	41,067	10,063
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,003	41,067	10,063
合計		971,079	568,766	402,313

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,070千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(1) 株式」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	8,366	-	2,089
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8,366	-	2,089

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	728,570	-	34,101	34,101
	ユーロ	174,111	-	9,112	9,112
合計		902,681	-	43,214	43,214

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	252,459	-	1,312	1,312
	ユーロ	75,240	-	2,798	2,798
合計		327,699	-	1,486	1,486

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	180,000	120,000	1,640	1,640
合計		180,000	120,000	1,640	1,640

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	120,000	60,000	1,250	1,250
合計		120,000	60,000	1,250	1,250

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち１年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	10,579	-	6,255
	ユーロ	売掛金	44,028	-	3,247
合計			54,608	-	9,503

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち１年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	27,875	-	154
	ユーロ	売掛金	75,206	-	2,765
合計			103,081	-	2,610

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。なお、一部の海外子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

当社は、平成20年4月1日より確定給付型の退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,326,281	2,862,993
(2) 年金資産(千円)	1,339,951	1,701,248
(3) 未積立退職給付債務(千円)	986,329	1,161,745
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	183,071	152,559
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	353,606	534,534
(6) 退職給付引当金(千円)	815,794	779,770

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用	201,663	204,769
(1) 勤務費用(千円)	146,244	152,207
(2) 利息費用(千円)	33,571	36,033
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	34,803	26,799
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	30,511	30,511
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	76,843	61,467
(6) その他(千円)	10,320	12,372

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.7	1.3
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の費用の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	440,829千円	717,596千円
賞与引当金	232,962	103,784
たな卸資産	51,133	38,887
固定資産除却損	4,380	-
固定資産減損損失	313,303	296,423
退職給付引当金	295,557	281,359
役員退職慰労引当金	90,234	87,089
未払事業税及び事業所税	14,006	4,379
貸倒引当金	993	7,129
その他	70,573	152,961
繰延税金資産小計	1,513,974	1,689,611
評価性引当額	599,936	936,850
繰延税金資産合計	914,038	752,760
繰延税金負債		
減価償却費	52,746	46,379
その他有価証券評価差額金	101,456	143,183
その他	9,458	7,274
繰延税金負債合計	163,662	196,837
繰延税金資産(負債)の純額	750,376	555,923

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	313,537千円	239,307千円
固定資産 - 繰延税金資産	440,842	316,615
固定負債 - その他	4,003	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	38.0%
(調整)		
交際費等永久差異項目	2.9	2.4
試験研究費等の法人税特別控除額	15.8	0.9
住民税均等割	4.4	2.9
追徴税額	20.9	-
修正申告に伴う当期認容額	6.4	-
評価性引当額	36.5	28.8
税率変更による期末繰延税期資産の減額	23.2	-
連結子会社との税率差異	5.9	15.1
未実現利益税効果未認識差異	3.6	2.2
その他	0.5	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	103.3	55.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「自動車機器事業」、「電子機器事業」の2つの事業を基本に組織が構成されており、各事業本部は、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「自動車機器事業」、「電子機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、ガソリンエンジン用点火コイル、ミッションスイッチ、回転センサー、車載用制御基板等を製造・販売しております。

「電子機器事業」は、ファンヒーター用、エアコン用、給湯器用等の電子制御機器及び電子着火装置等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「自動車機器事業」で31,151千円、「電子機器事業」で6,733千円、「調整額」で1,745千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2、3)	連結財務諸表 計上額
	自動車機器事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,993,287	12,925,924	39,919,212	-	39,919,212
セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-
計	26,993,287	12,925,924	39,919,212	-	39,919,212
セグメント利益	1,100,889	644,300	1,745,189	(1,171,989)	573,199
セグメント資産	15,178,595	6,402,489	21,581,085	3,750,736	25,331,822
その他の項目					
減価償却費	1,132,970	271,886	1,404,856	43,106	1,447,963
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,762,721	242,185	2,004,907	292,085	2,296,992

(注) 1. セグメント利益調整額1,171,989千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,171,989千円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産調整額3,750,736千円の主なものは、当社での余資運用資産(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費調整額43,106千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額292,085千円の主なものは、いずれも管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注1、2、3）	連結財務諸表 計上額
	自動車機器事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,892,460	12,203,650	41,096,111	-	41,096,111
セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-
計	28,892,460	12,203,650	41,096,111	-	41,096,111
セグメント利益	980,881	621,076	1,601,958	(1,350,874)	251,084
セグメント資産	16,252,768	6,620,980	22,873,749	4,070,548	26,944,297
その他の項目					
減価償却費	1,354,322	256,163	1,610,486	97,019	1,707,505
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,643,947	138,794	1,782,742	130,082	1,912,824

- （注）1．セグメント利益調整額1,350,874千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,350,874千円です。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2．セグメント資産調整額4,070,548千円の主なものは、当社での余資運用資産（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 3．減価償却費調整額97,019千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額130,082千円の主なものは、いずれも管理部門に係る資産等であります。
- 4．減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
- 5．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
25,624,112	9,377,577	2,110,803	2,806,718	39,919,212

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
5,615,412	1,748,037	540,746	1,743,324	9,647,520

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
Ford Motor Company	5,263,948	自動車機器事業
ダイキン工業株式会社	5,135,810	電子機器事業
スズキ株式会社	4,237,850	自動車機器事業
株式会社コロナ	4,022,563	電子機器事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
23,457,739	10,391,443	3,037,766	4,209,162	41,096,111

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
5,529,257	1,710,095	529,056	2,557,434	10,325,844

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
Ford Motor Company	6,183,696	自動車機器事業
スズキ株式会社	4,541,371	自動車機器事業
ダイキン工業株式会社	4,519,110	電子機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	692円06銭	776円80銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	2円33銭	24円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額（ ）	潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）		
当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（千円）	21,003	224,763
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期純損失金額（ ）（千円）	21,003	224,763
普通株式の期中平均株式数（株）	9,021,971	9,019,331

(重要な後発事象)

運転資金及び在外子会社の設備投資資金を安定的かつ効率的に調達するために、取引金融機関とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

借入先の名称	株式会社三井住友銀行 株式会社りそな銀行 株式会社商工組合中央金庫 株式会社鳥取銀行
アレンジャー及びエージェント	株式会社三井住友銀行
コミットメントラインの総額	1,800,000千円
契約締結日	平成25年 5 月17日
コミットメント期間	平成25年 5 月22日 ~ 平成26年 3 月31日
実行した借入金の返済期限	平成31年 3 月29日
財務制限条項	本契約には以下の財務制限条項が付されております。 ・各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。 ・各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。 ・各事業年度末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の75%以上に維持すること。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,625,690	4,139,256	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,192,403	1,413,278	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	54,908	110,595	7.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,659,760	2,130,072	1.2	平成26年4月～ 平成29年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	200,189	525,587	7.0	平成26年4月～ 平成31年3月
その他有利子負債				
長期末払金(1年以内返済予定)	13,827	16,749	5.5	-
長期末払金(1年超返済予定)	71,021	64,686	5.5	平成26年4月～ 平成29年7月
合計	5,817,801	8,400,225	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	910,449	755,908	332,341	131,372
リース債務	137,054	131,269	108,177	55,734
長期末払金	17,694	18,692	19,746	8,553

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,819,390	20,129,536	30,566,765	41,096,111
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 () (千円)	769,910	689,925	31,398	534,011
当期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	580,719	554,136	124,371	224,763
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	64.38	61.43	13.79	24.92

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	64.38	2.94	47.65	38.71

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,040,071	2,493,013
受取手形	⁸ 201,112	⁸ 177,540
売掛金	^{3, 7} 5,703,286	^{3, 7} 5,004,476
商品及び製品	406,408	441,509
仕掛品	92,973	128,551
原材料及び貯蔵品	504,444	557,489
前渡金	20,651	62,859
前払費用	34,435	38,767
繰延税金資産	261,283	210,189
未収還付法人税等	-	32,009
未収消費税等	-	66,019
未収入金	³ 596,946	³ 497,020
立替金	³ 362,037	³ 470,606
1年内回収予定の長期貸付金	³ 720,787	³ 822,578
その他	45,577	20,788
貸倒引当金	11,761	11,761
流動資産合計	10,978,253	11,011,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,517,619	3,586,319
減価償却累計額	² 2,595,216	² 2,687,084
建物（純額）	^{1, 5} 922,402	^{1, 5} 899,235
構築物	119,731	119,731
減価償却累計額	102,866	105,426
構築物（純額）	⁵ 16,864	⁵ 14,304
機械及び装置	8,066,038	8,513,287
減価償却累計額	² 7,033,399	² 7,239,568
機械及び装置（純額）	^{1, 5} 1,032,639	^{1, 5} 1,273,718
車両運搬具	21,445	20,432
減価償却累計額	20,580	19,323
車両運搬具（純額）	864	1,109
工具、器具及び備品	4,282,830	4,535,943
減価償却累計額	² 3,984,601	² 4,233,106
工具、器具及び備品（純額）	⁵ 298,228	⁵ 302,837
土地	¹ 1,515,983	¹ 1,515,983
建設仮勘定	473,828	136,207
有形固定資産合計	4,260,811	4,143,395
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	140,280	321,891
ソフトウェア仮勘定	166,833	30,257

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
無形固定資産合計	312,113	357,148
投資その他の資産		
投資有価証券	839,311	972,149
関係会社株式	4,463,007	4,569,952
出資金	15,690	15,690
関係会社出資金	946,840	946,840
従業員に対する長期貸付金	12,688	9,591
関係会社長期貸付金	801,753	845,826
長期前払費用	444	331
繰延税金資産	374,532	242,645
その他	66,407	143,757
貸倒引当金	2,250	2,250
投資その他の資産合計	7,518,425	7,744,535
固定資産合計	12,091,350	12,245,079
資産合計	23,069,604	23,256,737
負債の部		
流動負債		
支払手形	⁸ 645,604	⁸ 587,763
買掛金	³ 5,161,263	³ 4,574,625
短期借入金	^{1, 6} 1,415,325	^{1, 6} 3,645,025
1年内返済予定の長期借入金	¹ 986,382	¹ 1,167,413
未払金	³ 2,560,312	³ 1,950,733
未払費用	158,852	75,998
未払法人税等	121,753	14,059
未払消費税等	101,095	-
預り金	66,080	59,852
賞与引当金	533,708	204,755
リース資産減損勘定	12,156	-
その他	246,961	11,724
流動負債合計	12,009,496	12,291,950
固定負債		
長期借入金	¹ 2,298,446	¹ 1,789,706
長期未払金	198,642	310,001
退職給付引当金	633,254	579,761
役員退職慰労引当金	241,025	235,105
固定負債合計	3,371,369	2,914,574
負債合計	15,380,865	15,206,524

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金		
資本準備金	3,882,941	3,882,941
資本剰余金合計	3,882,941	3,882,941
利益剰余金		
利益準備金	141,000	141,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	357,644	636,741
利益剰余金合計	1,498,644	1,777,741
自己株式	60,565	61,220
株主資本合計	7,511,019	7,789,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183,614	259,130
繰延ヘッジ損益	5,895	1,619
評価・換算差額等合計	177,718	260,749
純資産合計	7,688,738	8,050,212
負債純資産合計	23,069,604	23,256,737

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	8 26,274,085	8 24,790,207
売上原価		
製品期首たな卸高	563,424	406,408
当期製品製造原価	18,379,461	17,194,806
当期製品仕入高	2,671,442	2,814,741
合計	21,614,328	20,415,956
他勘定振替高	2 5,133	2 2,272
製品期末たな卸高	406,408	441,509
製品売上原価	1, 8 21,202,786	1, 8 19,972,174
売上総利益	5,071,299	4,818,032
販売費及び一般管理費	3, 4 4,634,535	3, 4 4,814,915
営業利益	436,764	3,117
営業外収益		
受取利息	8 20,927	8 18,895
受取配当金	8 19,933	8 209,929
為替差益	-	340,530
受取補償金	11,395	0
作業くず売却益	11,260	11,826
その他	16,093	25,143
営業外収益合計	79,610	606,325
営業外費用		
支払利息	68,615	70,985
為替差損	30,802	-
支払手数料	15,000	36,831
租税公課	-	15,918
その他	7,589	4,812
営業外費用合計	122,007	128,547
経常利益	394,367	480,895
特別利益		
固定資産売却益	5 44	5 6,417
特別利益合計	44	6,417
特別損失		
固定資産売却損	6 430	6 98
固定資産除却損	7 24,097	7 978
災害による損失	17,705	-
投資有価証券売却損	2,089	-
ゴルフ会員権評価損	5,600	-
特別損失合計	49,922	1,077
税引前当期純利益	344,488	486,236
法人税、住民税及び事業税	96,625	25,382
法人税等追徴税額	63,000	-
法人税等調整額	73,390	136,656
法人税等合計	233,015	162,038
当期純利益	111,473	324,197

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費	2	13,711,687	74.8	12,926,575	75.0
2. 労務費		2,758,611	15.0	2,495,976	14.5
3. 経費		1,865,182	10.2	1,807,833	10.5
当期総製造費用		18,335,481	100.0	17,230,384	100.0
期首仕掛品たな卸高		136,953		92,973	
合計		18,472,434		17,323,358	
期末仕掛品たな卸高		92,973		128,551	
当期製品製造原価		18,379,461		17,194,806	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
1. 原価計算の方法	組別総合原価計算		組別総合原価計算	
2. 経費の主な内容	減価償却費	419,077千円	減価償却費	559,731千円
	外注加工費	669,853千円	外注加工費	543,792千円
	電力費	175,209千円	電力費	186,179千円
	修繕費	112,049千円	修繕費	89,839千円
	消耗品費	96,891千円	消耗品費	59,921千円
	梱包費	102,088千円	梱包費	99,320千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,190,000	2,190,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,190,000	2,190,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,882,941	3,882,941
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,882,941	3,882,941
資本剰余金合計		
当期首残高	3,882,941	3,882,941
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,882,941	3,882,941
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	141,000	141,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	141,000	141,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,790,000	1,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	790,000	-
当期変動額合計	790,000	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	453,601	357,644
当期変動額		
剰余金の配当	90,227	45,099
別途積立金の取崩	790,000	-
当期純利益	111,473	324,197
当期変動額合計	811,245	279,097
当期末残高	357,644	636,741
利益剰余金合計		
当期首残高	1,477,398	1,498,644
当期変動額		
剰余金の配当	90,227	45,099
当期純利益	111,473	324,197
当期変動額合計	21,245	279,097
当期末残高	1,498,644	1,777,741

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	59,188	60,565
当期変動額		
自己株式の取得	1,377	654
当期変動額合計	1,377	654
当期末残高	60,565	61,220
株主資本合計		
当期首残高	7,491,152	7,511,019
当期変動額		
剰余金の配当	90,227	45,099
当期純利益	111,473	324,197
自己株式の取得	1,377	654
当期変動額合計	19,867	278,442
当期末残高	7,511,019	7,789,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	100,770	183,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,844	75,515
当期変動額合計	82,844	75,515
当期末残高	183,614	259,130
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	928	5,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,967	7,515
当期変動額合計	4,967	7,515
当期末残高	5,895	1,619
評価・換算差額等合計		
当期首残高	99,842	177,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,876	83,030
当期変動額合計	77,876	83,030
当期末残高	177,718	260,749
純資産合計		
当期首残高	7,590,994	7,688,738
当期変動額		
剰余金の配当	90,227	45,099
当期純利益	111,473	324,197
自己株式の取得	1,377	654
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,876	83,030
当期変動額合計	97,744	361,473
当期末残高	7,688,738	8,050,212

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 5年～47年

機械装置及び運搬具 3年～12年

その他 2年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

「為替リスク管理規定」及び「為替リスク管理規定運用ガイドライン」に基づき、為替相場の変動リスクを回避するため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価

ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ期間を通じて相場変動の影響を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が34,938千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ34,938千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保に対応する債務

(1) 担保に供している有形固定資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	814,858千円	800,797千円
機械及び装置	795,594	1,071,206
土地	1,217,065	1,217,065
計	2,827,518	3,089,069

上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	543,767千円	521,042千円
機械及び装置	795,594	1,071,206
土地	488,423	488,423
計	1,827,785	2,080,672

(2) 担保に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	312,662千円	905,844千円
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	2,057,152	1,662,229
計	2,369,815	2,568,074

2 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

3 関係会社に対する資産・負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,634,925千円	1,666,081千円
未収入金	90,581	81,129
立替金	356,405	459,575
1年以内回収予定の長期貸付金	715,715	818,912
流動負債		
買掛金	1,080,837	280,728
未払金	12,781	33,483

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
新潟ダイヤモンド電子株式会社の銀行からの借入に対する保証	50,000千円	30,000千円
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) のウエストバージニア州政府からの借入に対する保証	295,205	-
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) の銀行からの借入に対する保証	191,527	720,492
金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国)の金融機関からの借入れに対する保証	-	152,006
DE Diamond Electric India Private Limited (インド) の銀行からの借入に対する保証	-	34,800
DE Diamond Electric India Private Limited (インド) の銀行との為替予約取引に係る保証	-	19,942
Diamond Electric (Thailand) Co., Ltd. (タイ) のリース取引に対する保証	267,000	215,222
合計	803,732	1,172,464

5 補助金収入による圧縮記帳

国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	21,107千円	21,107千円
構築物	32	32
機械及び装置	84,382	83,202
工具、器具及び備品	1,003	1,003

6 コミットメントライン

(1) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	1,230,000
差引額	3,000,000	1,770,000

なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

各事業年度末日及び第2四半期会計(累計)期間の末日における連結及び単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

各事業年度末日における連結及び単体の損益計算に記載される経常損益を損失としないこと。

各事業年度末日及び第2四半期連結会計期間の末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成24年3月期末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

7 債権流動化による譲渡残高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	1,435,430千円	1,136,701千円

8 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	47,657千円	40,068千円
支払手形	130,726	113,722

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	13,736千円	10,733千円

- 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	5,133千円	2,272千円

- 3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度81%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
輸出諸掛・販売手数料・輸送費	494,124千円	498,984千円
給与及び手当	581,369	683,352
賞与及び賞与引当金繰入額	192,452	114,305
役員退職慰労引当金繰入額	9,370	14,645
支払手数料	519,034	652,251
減価償却費	47,172	98,516
研究開発費	2,045,874	1,918,591

- 4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
研究開発費	2,045,874千円	1,918,591千円

- 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械及び装置	0千円	6,417千円
車両運搬具	44	-
計	44	6,417

- 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
車両運搬具	430	98

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	421千円	169千円
機械及び装置	19,926	574
車両運搬具	94	-
その他	3,655	233
計	24,097	978

8 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
新潟ダイヤモンド電子株式会社	153,676千円	118,605千円
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)	2,535,147	2,646,713
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)	543,451	618,045
金剛石電機(蘇州)有限公司 (中華人民共和国)	832,386	873,132
DE Diamond Electric India Private Limited (インド)	140,640	177,931
金剛石電機国際貿易(蘇州)有限公司 (中華人民共和国)	2,030	89,230
Diamond Electric (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)	5,483	109,722
仕入高		
新潟ダイヤモンド電子株式会社	2,398,035	2,440,371
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)	137,244	177,063
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)	15,950	14,500
金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国)	404,683	387,195
DE Diamond Electric India Private Limited (インド)	111,867	295,356
金剛石電機国際貿易(蘇州)有限公司 (中華人民共和国)	10,613	73,840
Diamond Electric (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)	-	345
Diamond Electric Korea Co.,Ltd (韓国)	-	91,573
受取利息		
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)	7,530	7,072
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)	5,233	1,179
金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国)	1,497	3,848
DE Diamond Electric India Private Limited (インド)	6,228	6,378
受取配当金		
新潟ダイヤモンド電子株式会社	3,450	6,900
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)	-	25,391
金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国)	-	159,180

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	125,821	3,582	-	129,403
合計	125,821	3,582	-	129,403

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,582株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	129,403	2,097	-	131,500
合計	129,403	2,097	-	131,500

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,097株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)
ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、自動車機器事業及び電子機器事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	383,226	276,228	66,487	40,511
工具、器具及び備品	5,065	4,812	-	253
ソフトウェア	1,210	1,149	-	60
合計	389,502	282,190	66,487	40,824

(単位:千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	74,900	64,080	-	10,819

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	44,255	11,448
1年超	11,448	-
合計	55,703	11,448
リース資産減損勘定の残高	12,156	-

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	50,896	32,730
リース資産減損勘定の取崩額	22,510	12,156
減価償却費相当額	46,390	30,005
支払利息相当額	1,777	631

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 4,463,007千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 4,569,952千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	- 千円	78,083千円
賞与引当金	202,595	77,725
外国税額控除	-	13,366
未払社会保険料	26,684	10,705
退職給付引当金	228,189	207,822
棚卸資産除却損	-	6,081
固定資産減損損失	164,769	118,446
役員退職慰労引当金	90,234	87,089
関係会社株式評価損	787,032	787,032
固定資産除却損	4,380	-
未払事業税及び事業所税	8,047	-
その他	31,268	39,300
繰延税金資産小計	1,543,203	1,425,655
評価性引当額	805,931	828,587
繰延税金資産合計	737,272	597,067
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	1,049
その他有価証券評価差額金	101,456	143,183
繰延税金負債合計	101,456	144,233
繰延税金資産の純額	635,816	452,834

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	38.0%
(調整)		
交際費等永久差異項目	4.2	3.2
在外子会社からの受取配当金	-	13.7
試験研究費等の法人税特別控除額	12.9	-
住民税均等割	4.2	3.2
追徴税額	18.3	-
修正申告に伴う当期認容額	4.7	-
評価性引当額	0.8	4.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.9	-
その他	0.0	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.6	33.3

(資産除去債務関係)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	852円41銭	892円69銭
1株当たり当期純利益金額	12円36銭	35円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	111,473	324,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	111,473	324,197
普通株式の期中平均株式数(株)	9,021,971	9,019,331

(重要な後発事象)

運転資金及び在外子会社の設備投資資金を安定的かつ効率的に調達するために、取引金融機関とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

借入先の名称	株式会社三井住友銀行 株式会社りそな銀行 株式会社商工組合中央金庫 株式会社鳥取銀行
アレンジャー及びエージェント	株式会社三井住友銀行
コミットメントラインの総額	1,800,000千円
契約締結日	平成25年5月17日
コミットメント期間	平成25年5月22日～平成26年3月31日
実行した借入金の返済期限	平成31年3月29日
財務制限条項	本契約には以下の財務制限条項が付されております。 ・各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。 ・各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。 ・各事業年度末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他有 価証券	株式会社コロナ	227,530	243,457
		株式会社ノーリツ	125,024	233,294
		ダイハツ工業株式会社	67,411	131,588
		富士重工業株式会社	87,092	127,242
		三菱電機株式会社	106,306	80,473
		S・P・K株式会社	35,000	58,170
		三菱自動車工業株式会社	232,243	22,759
		黒田電気株式会社	16,800	18,782
		日本セラミック株式会社	6,785	11,208
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	15,970	8,911
		その他（10銘柄）	55,665	36,261
		計	975,828	972,149

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,517,619	73,835	5,135	3,586,319	2,687,084	96,833	899,235
構築物	119,731	-	-	119,731	105,426	2,559	14,304
機械及び装置	8,066,038	579,764	132,515	8,513,287	7,239,568	328,324	1,273,718
車両運搬具	21,445	1,000	2,013	20,432	19,323	636	1,109
工具、器具及び備品	4,282,830	309,456	56,343	4,535,943	4,233,106	304,614	302,837
土地	1,515,983	-	-	1,515,983	-	-	1,515,983
建設仮勘定	473,828	752,999	1,090,621	136,207	-	-	136,207
有形固定資産計	17,997,475	1,717,057	1,286,628	18,427,904	14,284,509	732,969	4,143,395
無形固定資産							
借地権	5,000	-	-	5,000	-	-	5,000
ソフトウェア	482,151	280,383	3,963	758,571	436,680	98,773	321,891
ソフトウェア仮勘定	166,833	119,406	255,981	30,257	-	-	30,257
無形固定資産計	653,984	399,789	259,945	793,829	436,680	98,773	357,148
長期前払費用	4,270	-	-	4,270	3,939	112	331

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	増減区分	設備内容	金額(千円)
機械装置	増加額	2次捲線機 23号機	42,750
	増加額	2次捲線機 22号機	53,460
	増加額	10号機 充填機用樹脂注入装置	103,250
	増加額	10号機 充填機用硬化炉	58,927
	増加額	P - C O P組立中間検査機	44,677
	増加額	P - C O P性能検査装置	30,665
	増加額	10号機充填機用予熱炉	30,128
	増加額	P - C O P自動エージング装置	24,710
工具、器具及び備品	増加額	3次元デジタイザシステム	19,960
	増加額	形状測定レーザマイクロスコープ	16,898
ソフトウェア	増加額	新基幹システム	144,455

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,011	-	-	-	14,011
賞与引当金	533,708	204,755	533,708	-	204,755
役員退職慰労引当金	241,025	7,790	13,710	-	235,105

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	595
預金の種類	
当座預金	1,874,817
普通預金	5,278
外貨預金	386,521
定期預金	25,500
通知預金	200,000
別段預金	299
小計	2,492,417
合計	2,493,013

受取手形 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
グローリー株式会社	72,052
株式会社トヨタミ	27,435
株式会社日本イトミック	26,412
株式会社三光社	20,594
岡本無線電機株式会社	13,292
その他	17,752
合計	177,540

受取手形 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月(注)	86,701
5月	34,821
6月	756
7月	49,354
8月	395
9月	5,510
合計	177,540

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形40,068千円が含まれております。

売掛金 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）	755,891
三菱自動車工業株式会社	526,185
金剛石電機（蘇州）有限公司（中華人民共和国）	477,945
富士重工業株式会社	358,675
ダイキン工業株式会社	345,569
エリーパワー株式会社	338,254
その他	2,201,954
合計	5,004,476

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
5,703,286	25,801,509	26,500,319	5,004,476	84.1	75.7

（注）当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額（千円）
電子機器	
電子制御機器	121,036
電子着火装置	8,988
小計	130,025
自動車機器	
点火コイル	195,894
スイッチ、センサー他	115,590
小計	311,484
合計	441,509

仕掛品

品目	金額（千円）
電子機器	
電子制御機器	71,697
電子着火装置	-
小計	71,697
自動車機器	
点火コイル	16,444
スイッチ、センサー他	40,409
小計	56,853
合計	128,551

原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
電子制御機器	297,558
点火コイル	146,258
スイッチ、センサー他	110,152
小計	553,969
貯蔵品	3,519
合計	557,489

関係会社株式

相手先	金額（千円）
Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）	1,904,757
新潟ダイヤモンド電子株式会社	69,000
Diamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）	892,171
DE Diamond Electric India Private Limited（インド）	1,354,619
Diamond Electric (Thailand) Co.,Ltd.（タイ）	300,893
Diamond Electric Korea Co.,Ltd.（韓国）	48,510
合計	4,569,952

支払手形 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
シークス株式会社	125,951
サンシン電気株式会社	118,045
協栄産業株式会社	66,694
富士エレクトロニクス株式会社	51,041
ニッポンパーツ株式会社	43,092
その他	182,938
合計	587,763

支払手形 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年4月（注）	221,963
5月	109,339
6月	115,892
7月	122,547
8月以降	18,020
合計	587,763

（注） 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形113,722千円が含まれております。

買掛金

相手先	金額（千円）
新潟ダイヤモンド電子株式会社	977,029
ミヨシ電子株式会社	387,469
コニシ株式会社	231,031
新生電子株式会社	221,745
長沼商事株式会社	183,705
その他	2,573,644
合計	4,574,625

短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社りそな銀行	1,136,512
株式会社三井住友銀行	1,016,512
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	657,500
株式会社鳥取銀行	434,500
株式会社山陰合同銀行	300,000
その他	100,000
合計	3,645,025

１年以内返済予定長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	395,315
株式会社三井住友銀行	289,900
株式会社りそな銀行	181,668
株式会社鳥取銀行	90,000
株式会社日本政策投資銀行	87,200
その他	123,329
合計	1,167,413

未払金

相手先	金額（千円）
ディー・ビー・エルファクタリングコーポレーション	852,608
グローバルファクタリング株式会社	394,783
アジア電子工業株式会社	21,575
ミヨシ電子株式会社	14,483
株式会社ナカリキッドコントロール	12,994
その他	654,287
合計	1,950,733

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	714,060
株式会社三菱東京UFJ銀行	317,906
株式会社りそな銀行	260,000
株式会社鳥取銀行	225,000
株式会社滋賀銀行	143,339
その他	129,400
合計	1,789,706

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をする事ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.diaelec.co.jp/content/j/kessan
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第73期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月25日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第74期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日近畿財務局長に提出

（第74期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日近畿財務局長に提出

（第74期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月24日

ダイヤモンド電機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松井 理晃 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堀内 計尚 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤモンド電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイヤモンド電機株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年5月17日に総額18億円のコミット型シンジケートローン契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイヤモンド電機株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイヤモンド電機株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月24日

ダイヤモンド電機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松井 理晃 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堀内 計尚 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤモンド電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイヤモンド電機株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年5月17日に総額18億円のコミット型シンジケートローン契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。